



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月7日

上場会社名 日東富士製粉株式会社
コード番号 2003 URL <https://www.nittofuji.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下嶋 正雄

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 坂田 喜章

TEL 03-3553-8781

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日

配当支払開始予定日

平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	49,561	1.4	2,898	24.7	3,171	21.5	2,336	35.1
29年3月期	48,875	5.9	2,324	13.6	2,610	12.4	1,729	8.0

(注) 包括利益 30年3月期 2,861百万円 (28.8%) 29年3月期 2,222百万円 (96.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	510.14		7.5	6.9	5.8
29年3月期	377.68		5.9	5.9	4.8

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 70百万円 29年3月期 90百万円

平成28年10月1日付で10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	47,569	32,470	68.0	7,066.82
29年3月期	44,654	30,102	67.3	6,559.04

(参考) 自己資本 30年3月期 32,361百万円 29年3月期 30,038百万円

平成28年10月1日付で10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	2,665	2,331	3,380	5,400
29年3月期	3,157	1,149	415	8,474

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		3.00		85.00		526	30.4	1.8
30年3月期		30.00		124.00	154.00	705	30.2	2.3
31年3月期(予想)		72.00		72.00	144.00		30.0	

平成28年10月1日付で10株を1株の割合で株式併合したため、29年3月期の配当は、当該株式併合の影響を考慮し、年間配当金合計は、「 」として記載しております。株式併合後の基準で換算した平成29年3月期第2四半期末配当は30円となり、1株当たり年間配当額は115円となります。

3. 平成31年 3月期の連結業績予想 (平成30年 4月 1日 ~ 平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,000	15.1	1,350	7.3	1,500	5.8	1,050	6.3	229.28
通期	57,000	15.0	3,000	3.5	3,200	0.9	2,200	5.8	480.39

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1 社 (社名) 株式会社増田製粉所、除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	4,692,364 株	29年3月期	4,692,364 株
期末自己株式数	30年3月期	112,940 株	29年3月期	112,626 株
期中平均株式数	30年3月期	4,579,529 株	29年3月期	4,580,134 株

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日 ~ 平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	36,765	2.0	2,036	25.8	3,365	50.4	2,652	68.7
29年3月期	37,513	8.4	1,618	17.5	2,237	34.6	1,572	44.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	579.30	
29年3月期	343.28	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	40,922	28,880	70.6	6,306.63
29年3月期	37,885	26,197	69.2	5,720.37

(参考) 自己資本 30年3月期 28,880百万円 29年3月期 26,197百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、「添付資料」3ページ「(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期の連結キャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益及び包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
4. 役員の変動	25

1. 経営成績

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループの主力事業である「製粉及び食品事業」につきましては、お客様のニーズに合わせた新商品の開発や少量多品種の生産体制の強化を図り、積極的な提案営業に取り組みました。売上高については、前年・前々年の輸入小麦価格改定の影響で、売上高は前年同期並みとなりました。一方、全組織・グループにおいて効率化・コスト削減など収益力向上の取組みを推進したことから、利益面は前年同期を上回りました。なお、(株)増田製粉所との更なる連携強化のため、昨年12月に同社を公開買付けにより連結子会社としました。

「外食事業」の(株)さわやか(当連結対象期間1月～12月)につきましては、販売競争の激化により、主力のケンタッキーフライドチキン店の売上高は前年同期比若干減少しましたが、店舗の減損損失等の特別損失が減少したため利益は前年同期並みとなりました。

「運送事業」の日東富士運輸(株)につきましては、採算を重視した受注に注力し、売上高は前年同期比減少しましたが、配送の効率化や経費削減に注力したため、利益は前年同期比増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は495億6千1百万円(前連結会計年度比1.4%増)、連結経常利益は31億7千1百万円(前連結会計年度比21.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は23億3千6百万円(前連結会計年度比35.1%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度における財政状況は、(株)増田製粉所を連結子会社化した影響等による土地や建物及び構築物等の固定資産等が増加したことにより、総資産は前連結会計年度末比29億1千5百万円増加し475億6千9百万円となりました。純資産は利益剰余金等の増加により前連結会計年度比23億6千7百万円増加し、324億7千万円となり、自己資本比率は68.0%となりました。

(3) 当期の連結キャッシュ・フローの概況

現金及び現金同等物の期末残高は54億円となり、前連結会計年度末から30億7千3百万円減少しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益に減価償却費等を加算した額から、たな卸資産の増減額等を控除し、26億6千5百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出等により、△23億3千1百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出等により△33億8千万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は下記の通りであります。

	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成30年 3月期
自己資本比率 (%)	65.5	64.0	64.9	67.3	68.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.7	36.7	38.0	41.2	46.2
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	10.6	1.8	1.5	1.3	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.3	62.9	74.0	87.1	118.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×当社の期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

「製粉及び食品事業」につきましては、国内市場は少子高齢化の進行や、人口減少による需要の後退が販売競争を一段と激化させ、この先も難しい事業運営が予想されます。これらに備え競争力を更に強化する必要があります。

「外食事業」では、業界内での競争激化と消費者の節約志向が続くなか、各店舗に合わせた効果的な事業運営が必要とされています。また、消費者の食の安全・安心に対する意識も一段と高まっており、これに応える店舗運営にも注力して参ります。

当社グループを取り巻く環境は今後更に厳しくなることが予想されますが、「原料調達・製造・販売・開発・物流」が一体となり、徹底した効率の追求と競争力の強化に取り組むとともに、三菱商事グループ各社との連携強化や、昨年12月に連結子会社となった(株)増田製粉所との開発・営業面でのシナジー効果をさらに増加させることにより業績拡大に向けて最大限努力していく所存です。

以上により平成31年3月期(平成30年度)の業績予想につきましては、連結売上高570億円(対前期比15.0%増)、連結経常利益32億円(対前期比0.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益22億円(対前期比5.8%減)を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を重要課題の一つとして認識しております。各事業年度の業績の状況と将来の事業展開を総合的に勘案し、安定的かつ継続的な配当の維持を基本としつつも、連結ベースの配当性向30%以上をもう一つの基準とし、株主の皆様のご期待にこたえて参りたいと考えております。また、引続き、研究開発や生産設備の増強、販売・物流体制の強化など将来の事業展開に必要な資金需要に備えるために内部留保の充実に努めることにしております。

当事業年度の期末配当金につきましては、普通配当を1株当たり124円予定しております。これにより年間では、中間配当金と合わせて1株当たり154円の配当となる予定です。

次期につきましては、引続き上記配当方針に沿って株主の皆様へ報いるよう努力して参ります。

また、毎年3月31日現在の株主名簿(実質株主を含む)に記載された100株(1単元)以上の株式を保有する株主様を対象に株主優待制度を設けております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間比較の可能性を考慮し、当面は日本基準を採用していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,101	1,862
受取手形及び売掛金	7,853	8,946
商品及び製品	1,815	2,167
原材料及び貯蔵品	4,298	6,492
繰延税金資産	211	264
短期貸付金	3	3,613
その他	354	447
貸倒引当金	△10	△13
流動資産合計	23,628	23,779
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,249	4,172
機械装置及び運搬具(純額)	2,880	3,106
土地	3,757	4,817
その他(純額)	291	517
有形固定資産合計	10,179	12,614
無形固定資産		
のれん	1	-
その他	841	727
無形固定資産合計	842	727
投資その他の資産		
投資有価証券	7,575	7,578
差入保証金	553	556
退職給付に係る資産	1,604	1,935
繰延税金資産	76	90
その他	265	351
貸倒引当金	△72	△63
投資その他の資産合計	10,003	10,447
固定資産合計	21,026	23,789
資産合計	44,654	47,569

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,623	6,080
短期借入金	-	585
1年内返済予定の長期借入金	4,000	661
未払法人税等	387	402
賞与引当金	440	516
役員賞与引当金	32	24
資産除去債務	1	-
その他	2,311	2,527
流動負債合計	11,796	10,798
固定負債		
長期借入金	-	751
繰延税金負債	1,933	2,618
役員退職慰労引当金	137	122
退職給付に係る負債	284	345
資産除去債務	359	361
その他	39	102
固定負債合計	2,754	4,300
負債合計	14,551	15,099
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,500	2,500
資本剰余金	4,049	4,049
利益剰余金	20,663	22,472
自己株式	△285	△287
株主資本合計	26,927	28,735
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,762	3,325
為替換算調整勘定	135	95
退職給付に係る調整累計額	213	205
その他の包括利益累計額合計	3,110	3,626
非支配株主持分	64	108
純資産合計	30,102	32,470
負債純資産合計	44,654	47,569

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高	48,875	49,561
売上原価	38,116	38,017
売上総利益	10,758	11,543
販売費及び一般管理費		
販売手数料	845	840
販売運賃	2,108	2,148
貸倒引当金繰入額	0	0
給料及び手当	1,862	1,948
賞与引当金繰入額	225	230
役員賞与引当金繰入額	32	24
退職給付費用	33	20
役員退職慰労引当金繰入額	25	21
賃借料	663	666
のれん償却額	13	1
その他	2,624	2,741
販売費及び一般管理費合計	8,433	8,644
営業利益	2,324	2,898
営業外収益		
受取利息	11	7
受取配当金	86	95
固定資産賃貸料	61	61
持分法による投資利益	90	70
その他	115	121
営業外収益合計	365	356
営業外費用		
支払利息	36	20
為替差損	-	19
支払補償費	7	1
原料売却損	3	3
海外子会社駐在員に係る源泉所得税負担額	7	14
その他	24	24
営業外費用合計	79	84
経常利益	2,610	3,171

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	10	2
投資有価証券売却益	0	0
負ののれん発生益	-	324
受取保険金	37	-
特別利益合計	48	326
特別損失		
固定資産除却損	21	98
減損損失	89	1
店舗閉鎖損失	0	-
会員権評価損	7	-
段階取得に係る差損	-	116
その他	2	-
特別損失合計	122	216
税金等調整前当期純利益	2,536	3,281
法人税、住民税及び事業税	673	873
法人税等調整額	128	59
法人税等合計	801	933
当期純利益	1,734	2,347
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	1,729	2,336
非支配株主に帰属する当期純利益	4	11
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	569	537
為替換算調整勘定	△45	△41
退職給付に係る調整額	△52	△7
持分法適用会社に対する持分相当額	16	24
その他の包括利益合計	487	513
包括利益	2,222	2,861
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,220	2,851
非支配株主に係る包括利益	2	9

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,500	4,049	19,346	△282	25,612
当期変動額					
剰余金の配当			△412		△412
親会社株主に帰属する当期純利益			1,729		1,729
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,317	△2	1,314
当期末残高	2,500	4,049	20,663	△285	26,927

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	2,176	177	265	2,620	62	28,295
当期変動額						
剰余金の配当						△412
親会社株主に帰属する当期純利益						1,729
自己株式の取得						△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	585	△42	△52	490	2	492
当期変動額合計	585	△42	△52	490	2	1,807
当期末残高	2,762	135	213	3,110	64	30,102

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,500	4,049	20,663	△285	26,927
当期変動額					
剰余金の配当			△526		△526
親会社株主に帰属する当期純利益			2,336		2,336
自己株式の取得				△1	△1
連結範囲の変動			△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,808	△1	1,807
当期末残高	2,500	4,049	22,472	△287	28,735

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	2,762	135	213	3,110	64	30,102
当期変動額						
剰余金の配当					△21	△547
親会社株主に帰属する当期純利益						2,336
自己株式の取得						△1
連結範囲の変動					55	55
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	562	△39	△7	515	9	525
当期変動額合計	562	△39	△7	515	44	2,367
当期末残高	3,325	95	205	3,626	108	32,470

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,536	3,281
減価償却費	1,097	1,113
減損損失	89	1
のれん償却額	13	1
負ののれん発生益	-	△324
段階取得に係る差損益 (△は益)	-	116
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13	43
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	-	△7
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△160	△154
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△5	11
退職給付費用 (組替調整分)	△163	△187
受取利息及び受取配当金	△98	△102
受取保険金	△37	-
支払利息	36	20
持分法による投資損益 (△は益)	△90	△70
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	△0
固定資産売却益	△10	△2
固定資産除却損	21	98
店舗閉鎖損失	0	-
売上債権の増減額 (△は増加)	576	52
たな卸資産の増減額 (△は増加)	949	△1,057
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	117	△14
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,232	858
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	101	△213
その他	76	△43
小計	3,800	3,417
利息及び配当金の受取額	114	119
利息の支払額	△36	△22
保険金の受取額	37	-
法人税等の支払額	△758	△848
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,157	2,665

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△89	557
有形固定資産の取得による支出	△1,035	△1,110
有形固定資産の売却による収入	10	8
無形固定資産の取得による支出	△19	△30
投資有価証券の取得による支出	△14	△15
投資有価証券の売却による収入	0	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△1,683
短期貸付金の増減額 (△は増加)	-	△0
長期貸付けによる支出	-	△0
長期貸付金の回収による収入	9	4
差入保証金の回収による収入	50	11
その他	△61	△71
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,149	△2,331
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	380
長期借入れによる収入	-	1,000
長期借入金の返済による支出	-	△4,211
配当金の支払額	△412	△526
自己株式の取得による支出	△2	△1
非支配株主への配当金の支払額	-	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△415	△3,380
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21	△26
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,571	△3,073
現金及び現金同等物の期首残高	6,903	8,474
現金及び現金同等物の期末残高	8,474	5,400

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

6社・・・日東富士運輸(株)、(株)さわやか、隅田商事(株)、Nitto-Fuji International Vietnam Co.,Ltd.
(株)増田製粉所、兼三(株)

当社は、平成30年2月6日付で(株)増田製粉所の全株式を取得したことに伴い、同社及びその子会社である兼三(株)を連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数及び名称

1社・・・カネス製麺(株)
(連結の範囲から除いた理由)

同社に対する支配が一時的であるため、連結から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用する関連会社の数及び名称

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称等

(株)兼平製麺所・・・関連会社
(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち(株)さわやか及びNitto-Fuji International Vietnam Co.,Ltd.の決算日は平成29年12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

(ロ) 時価のないもの

株式は移動平均法による原価法、債券は償却原価法によっております。

② たな卸資産

(イ) 商品及び製品

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(ロ) 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

③ デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

機械装置については、主として定額法、その他は定率法を採用しております。また、当社の埼玉工場の一部及び静岡工場の機械装置については定率法を、(株)増田製粉所は主として定額法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物・・・・・・3～60年

機械装置及び運搬具・・・・2～15年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員及び執行役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額基準による繰入額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付及び執行役員の退職慰労金に備えるため、従業員については当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を、また執行役員については内規に基づく期末要支給額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

当社従業員の退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属

させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、5年による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から当該年数にわたって費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建予定仕入取引

③ ヘッジ方針

為替予約取引は、外貨建仕入予定取引の為替変動リスクをヘッジするため行うものとしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定できるため、高い有効性があるものとみなし、ヘッジの有効性評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称 (株)増田製粉所

事業の内容 小麦粉・ふすま・プレミックス粉の製造・販売及び乾麺の製造・販売

②企業結合を行った主な理由

当社及び(株)増田製粉所の中核業務である製粉業界を取り巻く環境は、小麦売渡制度の変更により原料小麦の調達価格が大きく変動する中で、少子高齢化や消費者の節約志向もあり、販売競争が激化するなど厳しさを増しております。製粉各社は経営環境の変化に耐えうる企業体質の一層の強化が求められております。

このような環境に対処するため、当社と(株)増田製粉所は、平成21年3月に、生産・販売・物流体制の強化及び効率化の推進を目的として業務提携契約を締結、同時に同社株式2,800,000株(提出日現在は株式の併合により280,000株[所有割合30.71%])を取得し、(株)増田製粉所を持分法適用関連会社としております。業務提携以降、当社と(株)増田製粉所は主に既存事業を互いに補完し、また、最適化することを中心としてシナジーの創出に努めてまいりました。

両社間の提携関係をより強固な資本関係のもとで事業に取組み、双方がお互いの事業の根幹を成す資産、経営資源、システム、ノウハウなどの相互提供・活用を推進させることによって、また、両社が一体となって迅速な経営判断を行うことが両社の企業価値をより一層向上させることになると考え、(株)増田製粉所の完全子会社化が最善の方法であるとの結論に至りました。

③企業結合日

平成29年12月29日 公開買付け

平成30年2月6日 株式等売渡請求

(みなし取得日 平成29年12月31日)

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率 30.7%

企業結合日に取得した議決権比率(公開買付け) 61.5%

企業結合日に追加取得した議決権比率(株式等売渡請求) 7.8%

取得後の議決権比率 100.0%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が(株)増田製粉所の株式を公開買付けにより取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成30年1月1日から平成30年3月31日までの業績が含まれております。

(3) 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

追加取得直前に保有していた(株)増田製粉所の企業結合日における時価	1,338百万円
企業結合日に追加取得した(株)増田製粉所の株式の時価	2,695百万円
<u>未払金(株式等売渡請求)</u>	<u>339百万円</u>
取得原価	4,372百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容および金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等	109百万円
-------------------	--------

(5) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計金額との差額

段階取得に係る差損	116百万円
-----------	--------

(6) 発生した負ののれん発生益の金額および発生原因

① 発生した負ののれん発生益の金額	324百万円
-------------------	--------

② 発生原因

(株)増田製粉所の企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったためであります。

(7) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産	3,749 百万円
固定資産	2,456 百万円
<u>資産合計</u>	<u>6,205 百万円</u>
流動負債	1,596 百万円
固定負債	422 百万円
<u>負債合計</u>	<u>2,018 百万円</u>

(8) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

影響の概算額については、合理的な算定が困難であるため記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産減価償却累計額

前連結会計年度	当連結会計年度
27,283 百万円	33,210 百万円

2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

前連結会計年度	当連結会計年度
投資有価証券(株式)	22 百万円
1,376 百万円	

3. 偶発債務

下記の借入金に対し保証を行っております。

前連結会計年度	当連結会計年度
従業員	44 百万円
52 百万円	

4. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

前連結会計年度	当連結会計年度
358 百万円	369 百万円

2. 固定資産売却益の内容

	前連結会計年度	当連結会計年度
機械装置及び運搬具	10 百万円	2 百万円
計	10 百万円	2 百万円

3. 固定資産除却損の内容

	前連結会計年度	当連結会計年度
建物及び構築物	4 百万円	19 百万円
機械装置及び運搬具	1 百万円	14 百万円
その他 (工具器具備品他)	1 百万円	0 百万円
除却費用	13 百万円	64 百万円
計	21 百万円	98 百万円

4. 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)

用途	種類	金額	場所
製粉及び食品事業 (社員寮)	建物及び構築物	18百万円	静岡県静岡市
	土地	42百万円	
外食事業店舗 (連結子会社 5 物件)	建物及び構築物	23百万円	東京都足立区 東京都渋谷区 東京都東久留米市 埼玉県さいたま市 神奈川県平塚市
	機械装置	1百万円	
	有形固定資産その他 (工具器具備品)	3百万円	
	無形固定資産その他 (電話加入権)	0百万円	
計		89百万円	

製粉及び食品事業の当該資産は、単独でグルーピングを行っております。

製粉及び食品事業につきましては、利用稼働率の低い社員寮の売却を検討しており、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除した額により評価しております。

外食事業店舗につきましては、資産のグルーピングは、各店舗毎に行っております。

減損損失を計上した店舗は、収益性が低下しており、将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれるので、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、上記物件については、実質的な価値はないと考え、正味売却価額をゼロと評価しております。

当連結会計年度（自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日）

用途	種類	金額	場所
外食事業店舗 (連結子会社 1 物件)	建物及び構築物	1百万円	神奈川県平塚市
	機械装置	0百万円	
	有形固定資産その他 (工具器具備品)	0百万円	
	無形固定資産その他 (電話加入権)	0百万円	
計		1百万円	

外食事業店舗につきましては、資産のグルーピングは、各店舗毎に行っております。

減損損失を計上した店舗は、収益性が低下しており、将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれるので、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、上記物件については、実質的な価値はないと考え、正味売却価額をゼロと評価しております。

5. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	820 百万円	782 百万円
組替調整額	— "	△0 "
税効果調整前	820 百万円	782 百万円
税効果額	△251 "	△244 "
その他有価証券評価差額金	569 百万円	537 百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△45 百万円	△41 百万円
為替換算調整勘定	△45 百万円	△41 百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	87 百万円	175 百万円
組替調整額	△163 "	△187 "
税効果調整前	△75 百万円	△11 百万円
税効果額	23 "	3 "
退職給付に係る調整額	△52 百万円	△7 百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	16 百万円	24 百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	16 百万円	24 百万円
その他の包括利益合計	487 百万円	513 百万円

6. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,923,646	—	42,231,282	4,692,364

(注) 平成 28 年 10 月 1 日を効力発生日として、10 株を 1 株とする株式併合を実施いたしました。

このため、発行済株式総数が 46,923,646 株から 42,231,282 株減少し、4,692,364 株となっております。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,118,733	1,731	1,007,838	112,626

(注) 1 自己株式の株式数の増加 1,731 株は、株式併合に伴う端数株式の買取りによる増加 493 株、単元未満株式の買取りによる増加 1,238 株 (株式併合前 1,086 株 株式併合後 152 株) であります。

2 自己株式の株式数の減少 1,007,838 株は、平成 28 年 10 月 1 日を効力発生日とする 10 株を 1 株とする株式併合によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 28 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	274	6.00	平成 28 年 3 月 31 日	平成 28 年 6 月 30 日
平成 28 年 10 月 31 日 取締役会	普通株式	137	3.00	平成 28 年 9 月 30 日	平成 28 年 12 月 2 日

(注) 平成 28 年 6 月 29 日開催の第 119 回定時株主総会決議において、平成 28 年 10 月 1 日付で普通株式 10 株を 1 株の割合で株式併合を行っておりますが、1 株当たり配当額は当該株式併合が行われる前の配当額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの平成 29 年 6 月 29 日開催の定時株主総会において、次のとおり付議する予定であります。

・普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	389 百万円
② 配当の原資	利益剰余金
③ 1株当たり配当額	85.00 円
④ 基準日	平成 29 年 3 月 31 日
⑤ 効力発生日	平成 29 年 6 月 30 日

5. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

当連結会計年度（自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,692,364	—	—	4,692,364

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	112,626	314	—	112,940

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 29 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	389	85.00	平成 29 年 3 月 31 日	平成 29 年 6 月 30 日
平成 29 年 10 月 31 日 取締役会	普通株式	137	30.00	平成 29 年 9 月 30 日	平成 29 年 12 月 4 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成 30 年 6 月 28 日開催の定時株主総会において、次のとおり付議する予定であります。

・普通株式の配当に関する事項

- | | |
|------------|------------------|
| ① 配当金の総額 | 567 百万円 |
| ② 配当の原資 | 利益剰余金 |
| ③ 1株当たり配当額 | 124.00 円 |
| ④ 基準日 | 平成 30 年 3 月 31 日 |
| ⑤ 効力発生日 | 平成 30 年 6 月 29 日 |

5. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 連結貸借対照表上の現金及び預金勘定残高と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物残高との調整

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金	9,101 百万円	1,862 百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△626 百万円	△69 百万円
短期貸付金 (注)	一百万円	3,608 百万円
現金及び現金同等物	8,474 百万円	5,400 百万円

(注) 親会社(三菱商事(株))が同一であるグループ会社(三菱商事フィナンシャルサービス(株))が運営するCMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)によるものであります。

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の追加取得により持分法適用関連会社でありました(株)増田製粉所及び子会社の兼三(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	3,749 百万円
固定資産	2,456
流動負債	△1,596
固定負債	△422
非支配株主持分	△55
負ののれん発生益	△324
小計	3,807
支配獲得時までの持分法による 投資評価額等	△1,228
段階取得に係る差損	116
株式の取得価額	2,695
新規連結子会社の現金及び現金同等物	1,011
差引：連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	1,683

3. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、当社及び(株)増田製粉所が、小麦その他農産物等を原料として小麦粉・ふすま・ミックス粉・食品等の製造を行い、総代理店の三菱商事(株)を經由し、隅田商事(株)・兼三(株)ほかの特約店等を通じて販売しております。また、(株)さわやかが、ケンタッキーフライドチキン等のファーストフード店舗経営を行い、日東富士運輸(株)が、当社の原料小麦及び製品の運送を行っております。

したがって、当社グループは、製品及びサービスを基礎とした事業別セグメントから構成されており、「製粉及び食品事業」、「外食事業」、「運送事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの製品及びサービスは以下のとおりであります。

製粉及び食品事業・・・小麦粉・ふすま・ミックス粉・食品等

外食事業・・・・・・・・・・ケンタッキーフライドチキン等

運送事業・・・・・・・・・・運送業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	製粉及び 食品事業	外食事業	運送事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	41,887	6,750	237	48,875	—	48,875
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12	0	1,913	1,926	△1,926	—
計	41,899	6,751	2,151	50,802	△1,926	48,875
セグメント利益	1,848	221	179	2,248	75	2,324
セグメント資産	40,818	2,298	1,530	44,646	7	44,654
その他の項目						
減価償却費	927	117	55	1,100	△3	1,097
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,080	176	22	1,279	△6	1,273

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	製粉及び 食品事業	外食事業	運送事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	42,661	6,675	223	49,561	—	49,561
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10	0	1,894	1,906	△1,906	—
計	42,672	6,676	2,118	51,467	△1,906	49,561
セグメント利益	2,495	223	197	2,916	△17	2,898
セグメント資産	44,140	2,449	1,139	47,729	△159	47,569
その他の項目						
減価償却費	968	112	34	1,115	△1	1,113
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	733	126	47	907	—	907

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) (単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事(株)	27,721	製粉及び食品事業

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) (単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事(株)	26,768	製粉及び食品事業

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) (単位:百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	製粉及び食品事業	外食事業	運送事業	計		
減損損失	60	28	—	89	—	89

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) (単位:百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	製粉及び食品事業	外食事業	運送事業	計		
減損損失	—	1	—	1	—	1

6. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) (単位:百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	製粉及び食品事業	外食事業	運送事業	計		
(のれん)						
当期償却額	—	13	—	13	—	13
当期末残高	—	1	—	1	—	1

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) (単位:百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	製粉及び食品事業	外食事業	運送事業	計		
(のれん)						
当期償却額	—	1	—	1	—	1
当期末残高	—	—	—	—	—	—

7. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)

当連結会計年度において、(株)増田製粉所の普通株式を追加取得し、連結範囲に含めた事により、「製粉及び食品事業」セグメントにおいて、負ののれん発生益を 324 百万円計上しております。

(開示の省略)

税効果会計、有価証券、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1 株当たり純資産額	6,559 円 04 銭	7,066 円 82 銭
1 株当たり当期純利益金額	377 円 68 銭	510 円 14 銭

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

- 2 当社は平成 28 年 10 月 1 日付で 10 株につき 1 株の割合で株式併合を実施しました。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して 1 株当たり純資産額、1 株当たり当期純利益金額を算定しております。

1 株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度	当連結会計年度
親会社株主に帰属する当期純利益	1,729 百万円	2,336 百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	1,729 百万円	2,336 百万円
普通株式に帰属しない金額	—百万円	—百万円
普通株式の期中平均株式数	4,580,134 株	4,579,529 株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 役員の異動

平成 30 年 3 月 16 日発表の「組織変更および役員人事等に関するお知らせ」をご参照ください。